

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー・ジー 株式会社
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富岡 昌弘
 (氏名) 長野 直樹
 配当支払開始予定日

TEL 053-484-1400
 平成27年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,770	11.0	6,578	7.6	6,398	2.5	3,190	△25.2
26年3月期	42,141	34.8	6,111	329.2	6,244	377.8	4,265	1,096.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,601百万円 (△44.1%) 26年3月期 6,439百万円 (345.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	210.87	—	12.1	16.6	14.1
26年3月期	239.64	—	15.4	17.7	14.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,192	22,073	57.8	1,550.19
26年3月期	38,925	30,676	78.8	1,723.45

(参考) 自己資本 27年3月期 22,073百万円 26年3月期 30,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,467	△523	△5,407	10,409
26年3月期	6,353	△1,236	△2,242	10,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	711	16.7	2.6
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	858	28.5	3.7
27年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.5	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	32,900	—	3,000	—	2,800	—	1,800	126.41
通期	45,600	—	4,700	—	4,400	—	2,900	203.66

当社は、平成27年6月17日開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は従来通り1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]
 下記の%表示(調整後増減率)は、当社の当期業績を9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。
 売上高 45,600 1.6% 営業利益 4,700 △11.4% 経常利益 4,400 △13.6% 当期純利益 2,900 26.0% (単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株	26年3月期	株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	14,385,511	株	17,800,000	株
② 期末自己株式数	146,000	株	460	株
③ 期中平均株式数	15,129,518	株	17,799,540	株

(注)平成27年3月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。また、平成27年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(59,583株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,818	9.3	5,241	26.7	6,210	35.0	3,925	50.9
26年3月期	30,937	24.1	4,135	272.2	4,600	254.5	2,602	573.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	259.46	—
26年3月期	146.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	31,016	18,256	18,256	58.9	1,282.07			
26年3月期	32,749	26,536	26,536	81.0	1,490.84			

(参考) 自己資本 27年3月期 18,256百万円 26年3月期 26,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。
- 当社は、平成27年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、米国では、景気の回復基調が持続しましたが、欧州では、地政学的リスク等を背景に低成長が続きました。また、アジアでは、中国やインド等において成長率の鈍化が見られ、日本においては穏やかな回復基調にあったものの、原材料費の上昇や消費税増税による個人消費の伸び悩み等により、総じて先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、前期より実施しております。①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマにGlobalOneをより一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を目指します。

販売体制においては、世界を「欧州・中東・アフリカ」「アジア・パシフィック」「北米・中南米」の3つのブロックに改編し、地域ごとのマネジメント体制の強化に取り組んでおります。当社の販売子会社が、これまでの経験やノウハウを活かして、担当地域の販売店と共にセールス・マーケティング活動を推進していくことで、現地ニーズを的確に把握し、最適なソリューションを提供してまいります。

また、生産体制においては、海外生産拠点であるタイ工場の増築を行いました。これにより、タイ工場の生産能力を従来比約2倍に拡大すると共に、生産体制の分散を図りました。国内生産と同様のデジタル屋台方式を取り入れて、高い品質を確保しながら、コスト削減及び需要増に対応してまいります。

このような状況の中、当期の品目別売上高は、プリンターでは、新製品投入の端境期にあったことや年度後半より競合他社との競争が激化したこと等の影響により、サイン市場向けのプロ用機種の販売が落ち込みました。しかしながら、導入し易い価格帯の製品や紙以外の様々な材料にも印刷が行えるUVプリンター等の販売拡大に注力し、前期を上回りました。また、工作機器では、歯の詰め物や被せ物等を製作するためのデンタル加工機が伸長したこと等により、前期を上回る結果となりました。

地域別売上高は、日本では、デンタル加工機が売上を牽引し、前期を上回りました。北米や欧州では、プリンターのプロ用機種が減少したものの、コストパフォーマンスに優れた主力機種やUVプリンターが堅調に推移し、前期を上回る結果となりました。また、アジアでは、現地ニーズに対応したプリンターを中心に好調な販売となり、前期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、円安効果もあり、前期比11.0%増の467億70百万円となりました。費用面では、前期と比べ原価率が改善したものの、人件費や広告販促費、支払手数料等の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。これにより、営業利益は、前期比7.6%増の65億78百万円となりました。また、経常利益では、営業外費用において自己株式取得費用が発生したこともあり、前期比2.5%増の63億98百万円となりました。当期純利益につきましては、デンマーク及びブラジルの連結子会社に関するのれんの減損損失を9億89百万円計上した影響により、前期比25.2%減の31億90百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート(海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため平成26年1月～平成26年12月の平均レート)は、105.85円/米ドル(前期97.65円)、140.44円/ユーロ(前期129.71円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	19,262	45.7	21,053	45.0	1,790	△0.7	109.3
プロッタ	1,302	3.1	1,398	3.0	95	△0.1	107.3
工作機器	3,415	8.1	4,026	8.6	610	0.5	117.9
サプライ	13,602	32.3	14,351	30.7	749	△1.6	105.5
その他	4,558	10.8	5,939	12.7	1,381	1.9	130.3
合計	42,141	100.0	46,770	100.0	4,628	—	111.0

[プリンター]

先進国では、サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図っております。一方、成長が見込まれる新興国では、積極的なセールス・マーケティング活動を展開し、販売拡大に注力しております。また、衣服やインテリア用品等のテキスタイル(布地)への印刷用途に特化したプリンターや多様な素材へ印刷できるUVプリンターにより、新規市場の開拓に取り組んでおります。

当期では、これまで売上を牽引してきたサイン市場向けのプロ用機種XR-640が、新製品効果の一巡や厳しさを増す競争環境の影響により販売が落ち込んだものの、主力機種VS-iシリーズや昨年7月に発売した低価格機種の新製品「VersaEXPRESS(バーサ・エクスプレス)RF-640」等が堅調に推移しました。

また、当社史上最速の印刷スピードを実現したプロ用機種XF-640は、従来のサイン製作用途だけでなく、テキスタイル用途においても導入が進みました。昨年10月にはテキスタイル専用プリンター「Texart(テックスアート)RT-640」をリリースする等、新たな市場に向けた活動を強化しております。

さらに、小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズは、高品質な印刷表現がお客様から高い評価を得て、スマートフォンケースやノベルティ等のオリジナルグッズ製作用途で伸長しました。

これらの結果、プリンターの売上高は210億53百万円(前期比109.3%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が堅調だったことに加え、今年1月に新製品「CAMM-1(キャムワン)GS-24」を発売したこともあり、プロッタの売上高は13億98百万円(前期比107.3%)となりました。

[工作機器]

従来からの主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期では、デンタル加工機DWXシリーズが、特に上期を中心に大きく伸長しました。歯の治療に使用される詰め物や被せ物等の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや、販売網の整備・拡充が進んだことが奏功し、日本や北米等において好調な販売となりました。

当社では、次世代の新たな事業の柱を確立すべく、ヘルスケア分野において、歯科医療向けのデンタル加工機を中心とした重点的な活動を推進し、着実な成長を遂げてまいりました。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされるヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社が持つ強みを発揮できる分野であり、今後も成長市場と位置付けて積極的に経営資源を投入し、さらなる事業拡大を図ってまいります。

また、昨年9月には小型切削加工機の最新機種SRM-20と当社初の3DプリンターARM-10を「monoFab(モノファブ)シリーズ」として同時発売し、切削と積層のふたつの方式によるデジタル時代の新しいものづくりの提案にも注力しております。

これらの結果、工作機器の売上高は40億26百万円(前期比117.9%)となりました。

[サプライ]

プリンターの販売に伴いインクの売上が増加し、サプライの売上高は143億51百万円(前期比105.5%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上ににつきましては、プリンターの導入増に伴う保守契約の増加等により、売上高は59億39百万円(前期比130.3%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	4,727	11.2	4,960	10.6	233	△0.6	104.9
北米	11,638	27.6	12,351	26.4	713	△1.2	106.1
欧州	14,354	34.1	16,616	35.5	2,261	1.4	115.8
アジア	3,633	8.6	4,250	9.1	616	0.5	117.0
その他	7,789	18.5	8,592	18.4	803	△0.1	110.3
合計	42,141	100.0	46,770	100.0	4,628	—	111.0

[日 本]

プリンターでは、サイン市場向けのプロ用機種が落ち込んだものの、小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズがオリジナルグッズ製作用途で好調な販売となりました。工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが平成26年度よりスタートした「デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物に対する保険適用」に伴う歯科技工所の設備投資需要を取り込んだこともあり、特に上期を中心に売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、日本の売上高は49億60百万円(前期比104.9%)となりました。

[北 米]

プリンターでは、主力機種のVS-iシリーズや低価格機種の新製品RF-640等が堅調だったものの、プロ用機種XR-640の販売が低調に推移しました。一方、UVプリンターLEFシリーズはオリジナルグッズ製作用途で売上を伸ばし、また、工作機器では、顧客へのトータルソリューション提案やトレーニング・サポート体制の構築が進んだデンタル加工機が伸長しました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、北米の売上高は123億51百万円(前期比106.1%)となりました。

[欧 州]

ロシアや東欧地域では、地政学的リスクの影響等により減速傾向となったものの、南欧地域では、復調傾向が鮮明となりました。

プリンターでは、XR-640が伸び悩んだものの、VS-iシリーズが好調に推移しました。また、XF-640がスポーツウェア等を製作するテキスタイル用途で伸長しました。UVプリンターLEFシリーズは、オリジナルグッズ製作ビジネスを展開する企業に複数台導入されるケースが増加したこともあり、売上を大きく伸ばしました。工作機器では、南欧地域を中心にデンタル加工機DWXシリーズが堅調に推移しました。

これらの結果、欧州の売上高は166億16百万円(前期比115.8%)となりました。

[ア ジ ア]

中国や韓国では、現地のサイン製作で使用頻度の高い水性インクに対応したプリンターが、市場ニーズを捉え売上を伸ばしました。また、ASEAN地域では、販売子会社が各国の販売店との連携強化を図りながら、積極的なセールス・マーケティング活動を推進したことが奏功し堅調な結果となりました。

これらの結果、アジアの売上高は42億50百万円(前期比117.0%)となりました。

[そ の 他]

オーストラリアでは、プリンターの低価格機種やUVプリンターLEFシリーズが堅調な販売となりました。また、ブラジルでは、プリンターのプロ用機種XF-640がテキスタイル用途で導入が進みました。さらに、アフリカや中東地域も好調に推移しました。

これらの結果、その他地域の売上高は85億92百万円(前期比110.3%)となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国や日本では緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、地政学的リスクや原油価格の下落、一部の新興国における成長率鈍化等を背景に、依然として予断を許さない状況が続くと思われ
ます。

現在、当社グループでは構造改革「GlobalOne」を推進しており、その具体的な施策と数値目標を平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ実行しております。本計画の最終年度となる次期においても、重点テーマとして掲げている①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つを軸とした活動に取り組んでまいります。世界全体をカバーする販売体制の構築により、これまで未開拓だった地域への拡販活動及び新規市場の開拓に注力していくと共に、国内工場とタイ工場の2拠点による生産の推進により、生産効率の向上及び海外部品調達の促進によるコストダウンを図り、持続的な成長を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、決算期変更が予定されているため、3月決算の当社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の連結子会社は従来通り1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (補正後)	次連結会計年度	増減率 (補正後)
売上高	44,867	45,600	1.6%
営業利益	5,304	4,700	△11.4%
経常利益	5,090	4,400	△13.6%
当期純利益	2,301	2,900	26.0%

(注) 「当連結会計年度(補正後)」及び「増減率(補正後)」については、当社の当期業績を9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の期間に合わせて算出したものです。

なお、平成27年12月期の業績見通しにおける主要通貨の為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=125円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,353	5,467	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△523	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	△5,407	△3,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	941	159	△782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,817	△303	△4,121
現金及び現金同等物の期末残高	10,713	10,409	△303

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは54億67百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ8億86百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、ブラジルやデンマークの連結子会社に関してのれんの減損損失を計上したこと、また、売上債権が減少し、仕入債務が増加したこと等によります。主な減少要因としましては、税金等調整前当期純利益が減少し、たな卸資産が増加したこと、未払金等のその他の流動負債が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が12億36百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は5億23百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ7億13百万円の支出額の減少となりました。有形固定資産の取得による支出が増加した一方、定期預金の払戻し等による収入の増加があり支出減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が22億42百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は54億7百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ31億65百万円の減少となりました。前連結会計年度は、短期借入金の返済により支出増となったのに対し、当連結会計年度は、借入による調達を行ったものの、自己株式の取得を行ったため大幅な支出増となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は、必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、連結利益に対する配当性向20%を念頭に安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当期の配当につきましては、期初の計画通り、期末の配当を30円、年間では前期より20円増額の60円とする予定でおります。次期の配当につきましては、決算期の変更により9か月間の短縮決算となりますが、当期に引続き中間、期末とも1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。また、親会社であったローランド(株)は、当社の自己株式の公開買付け実施に伴い、当社が同社より当社普通株式の一部を買い受けた結果、平成26年7月3日付で当社に対する議決権所有割合が減少することとなり、親会社からその他の関係会社となっております。

[製品の開発及び製造体制]

製品の開発は、主に当社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行っております。

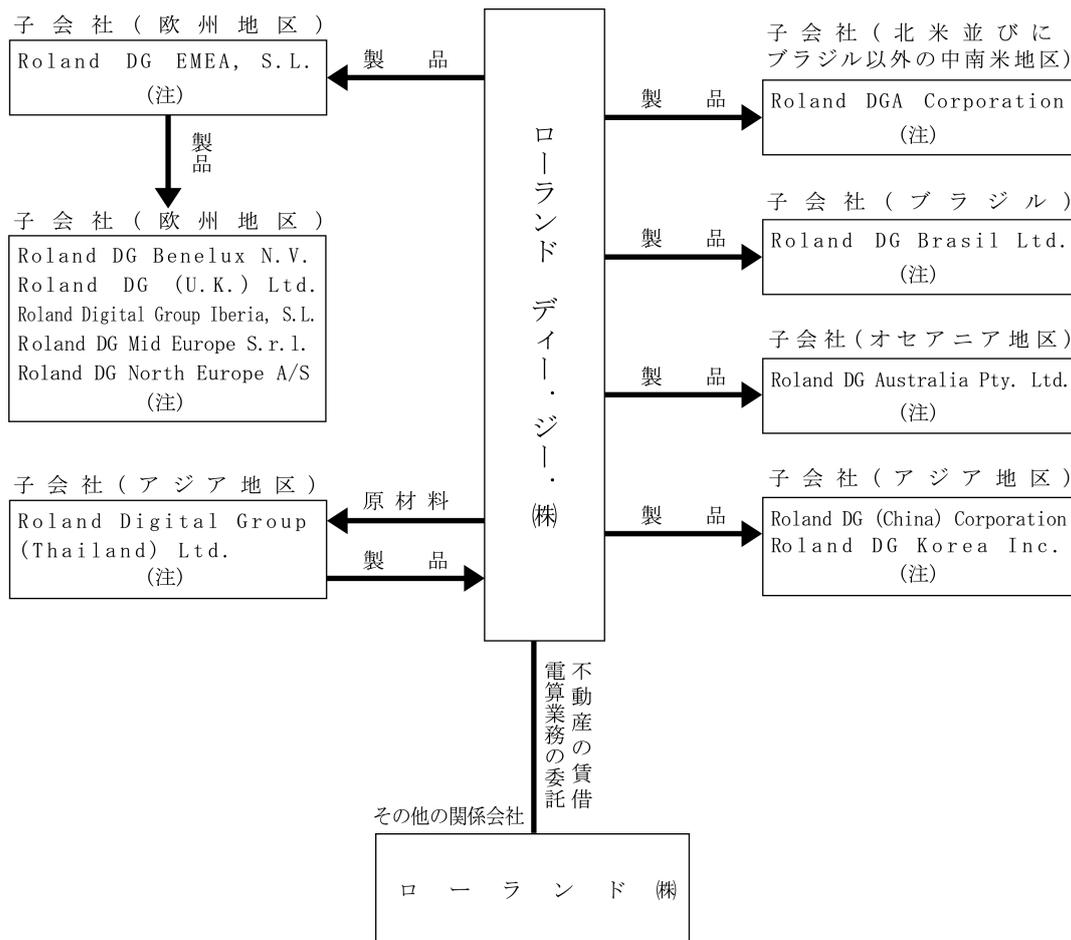
開発部門においては需要の変化に素早く対応するため、少人数制のプロジェクトを主体とする体制をとり、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また、開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社10社に加え、ローランド(株)の関係会社1社及び契約販売店を通じて販売しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



※その他に欧州地区に連結子会社3社、アジア地区に非連結子会社を1社有しております。

(注) 連結子会社であります。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U.S.A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	2	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Benelux N.V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (99.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon, U.K.	Stg £ 23千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 500千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	2	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	2	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	2	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周辺機器の販売	99.9	なし	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG EMEA, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 200千	コンピュータ周辺機器の販売 欧州販売子会社のバックオフィス業務	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 210,000千	コンピュータ周辺機器の製造	99.9	1	なし	当社製品の製造	なし
Roland DG Europe Holdings B.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 1,000千	欧州地区における持株会社	100.0	1	なし	-	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG RUS LLC	Moscow, Russia	RUB 18,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	なし	なし	-	なし

(注) 子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

(2) その他の関係会社

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	当社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ローランド㈱	浜松市北区	9,274,272	電子楽器の製造販売	24.8	なし	なし	-	あり

(注) 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発部門及び関係会社が一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に発足させております。

一方において、高価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後ともグループ一体となった積極的な運営を推進していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様の信頼を頂けるものと当社では確信しており、グローバル経営の観点から連結ベースかつ基本となる事業活動に焦点を当てた年間売上高の成長率10%以上、売上高営業利益率10%以上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは「創造の喜びを世界にひろめよう」を経営理念の一つとして、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースに、お客様のイメージをカタチにする製品・サービスの提供に取り組んでおります。

当社はこれまで、世界初、業界初の製品開発により市場を創出し成長を続けてまいりましたが、主力とする先進国サイン市場では成熟化とプリンター製品のコモディティ化が進行しております。こうした中、当市場の活性化と新たな高付加価値市場の創出を命題として、「ものづくり（製品）」中心であった事業活動の仕組みを、顧客価値を創造する「価値づくり」に転換する取り組みをスタートいたしました。また、新興国の経済成長やデジタルネットワーク技術の発展等、社会構造変化を積極的に取り込みながら新規事業を育成し、持続的成長の実現に努めてまいります。

① グループ一体化への構造改革

当社グループの事業活動は、日本本社がものづくり機能として製品の開発生産を行い、市場では各販売会社がセールス・マーケティング機能を担い、現地に適した営業活動を展開してまいりました。しかし、海外売上高が全体の8割以上を占める当社において、グローバル化が進む市場環境の変化に対応し「価値づくり」を実現するためには、各地域のお客様の要望や市場の動向を事業戦略に反映して迅速に実行することが重要となります。

ものづくり機能とセールス・マーケティング機能の一体化と同時に、グローバル市場を地域ブロックでマネジメントし、既存市場への対応だけでなく新規市場の開拓、現地パートナーとの共同開発等、グループの事業戦略を着実に実行できる組織と仕組みづくりを進めてまいります。また、市場と技術の両面から新たなビジネスの可能性を見出し、事業化を促進する機能として経営戦略室を設置し、スピード感と競争力を伴った製品企画力の強化を図ってまいります。

② 開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、デジタルデータを全社で共有し業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品開発やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりを実現してまいりました。

また、現在、研究開発投資を積極的に行い技術基盤の強化に取り組んでおります。急速な市場環境の変化や

ニーズの多様化に対応するには、スピーディで独自性の高い技術提案力が不可欠であり、強みの源泉となるコア技術を強化して、さらなる顧客価値と高付加価値市場の創出を促進します。

生産調達面では、国内工場とタイ工場の2拠点でコスト競争力、生産リードタイムの向上に取り組むと共に、需要変動への対応力を強化し、グループの全体最適による一層の効率化を進めてまいります。

③グループ経営の効率化

グループ全体での競争力強化を図るためには、経営資源をフルに活用し優位性と効率性を高める必要があります。販売子会社が集中する欧州では、サプライチェーンの効率化や同地域における資金の集中調達と管理運用を目的とした持株会社を設立する等、新たなグループ経営体制の構築を進めています。さらに、販売網の整備再編による新興地域での販売力強化や新規事業の開拓に向けたリソースの再配分にも取り組んでおります。このような取り組みをより一層推進し、収益性、成長性の拡大に努めてまいります。

また、個人向け製品ではWEBを活用したマーケティングや販売活動を進めており、効率化と同時に市場創出の新たなビジネスモデル確立を目指してまいります。

④事業継続性の向上

当社では、自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP（事業継続計画）を見直すと共に、国内工場とタイ工場での二拠点生産と海外での部品調達の推進等によりリスクの分散化を図り、事業活動の継続性向上に努めております。

⑤環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発や、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

⑥コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実を上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また、金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,611,079	※1 10,414,504
受取手形及び売掛金	4,965,610	4,932,575
商品及び製品	5,912,900	6,305,961
仕掛品	123,161	104,918
原材料及び貯蔵品	2,364,044	2,767,448
繰延税金資産	1,317,641	1,379,680
その他	※1 1,444,948	1,638,827
貸倒引当金	△30,880	△56,950
流動資産合計	27,708,505	27,486,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,485,344	6,894,988
減価償却累計額	△3,337,560	△3,627,528
建物及び構築物 (純額)	3,147,784	3,267,459
機械装置及び運搬具	923,789	1,053,073
減価償却累計額	△560,776	△590,378
機械装置及び運搬具 (純額)	363,013	462,694
工具、器具及び備品	3,026,223	3,256,121
減価償却累計額	△2,416,444	△2,602,790
工具、器具及び備品 (純額)	609,778	653,331
土地	3,106,733	3,151,782
建設仮勘定	12,921	10,508
有形固定資産合計	7,240,231	7,545,776
無形固定資産		
のれん	2,192,180	864,613
ソフトウェア	781,971	1,198,085
電話加入権	8,436	8,309
無形固定資産合計	2,982,588	2,071,007
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 64,250	24,677
繰延税金資産	134,248	263,138
その他	※4 836,825	※4 819,122
貸倒引当金	△41,081	△17,717
投資その他の資産合計	994,242	1,089,220
固定資産合計	11,217,062	10,706,005
資産合計	38,925,568	38,192,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,050	1,615,587
短期借入金	256,800	340,380
1年内返済予定の長期借入金	—	※5 1,440,000
未払法人税等	1,309,400	1,062,829
賞与引当金	719,204	663,264
役員賞与引当金	100,000	90,000
製品保証引当金	314,954	519,759
その他	3,417,757	3,149,821
流動負債合計	7,031,167	8,881,642
固定負債		
長期借入金	—	※5 5,400,000
従業員株式給付引当金	—	29,393
役員株式給付引当金	—	72,083
退職給付に係る負債	240,790	467,123
長期末払金	138,775	140,842
その他	838,178	1,127,909
固定負債合計	1,217,744	7,237,352
負債合計	8,248,911	16,118,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,867,372
利益剰余金	23,107,571	14,561,729
自己株式	△698	△635,105
株主資本合計	30,476,176	21,462,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,358	4,481
為替換算調整勘定	194,573	779,036
退職給付に係る調整累計額	△499	△172,297
その他の包括利益累計額合計	200,433	611,220
少数株主持分	47	58
純資産合計	30,676,656	22,073,975
負債純資産合計	38,925,568	38,192,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,141,909	46,770,015
売上原価	※1 21,815,501	※1 23,841,221
売上総利益	20,326,407	22,928,794
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	875,562	914,202
広告宣伝費及び販売促進費	1,028,997	1,317,617
貸倒引当金繰入額	18,385	3,952
製品保証引当金繰入額	151,691	284,285
給料及び賞与	6,536,012	7,235,527
賞与引当金繰入額	380,359	400,381
役員賞与引当金繰入額	100,000	90,000
従業員株式給付引当金繰入額	—	21,695
役員株式給付引当金繰入額	—	70,823
退職給付費用	294,224	286,664
旅費及び交通費	682,581	798,664
減価償却費	919,910	1,003,276
支払手数料	1,395,549	1,868,467
その他	1,831,854	2,054,895
販売費及び一般管理費合計	※1 14,215,127	※1 16,350,454
営業利益	6,111,279	6,578,339
営業外収益		
受取利息	36,177	27,863
受取配当金	560	576
金銭の信託評価益	41,960	18,327
為替差益	139,609	26,062
その他	93,172	106,335
営業外収益合計	311,479	179,166
営業外費用		
支払利息	6,055	59,342
売上割引	166,794	199,624
自己株式取得費用	—	82,683
その他	5,572	17,229
営業外費用合計	178,421	358,879
経常利益	6,244,336	6,398,626
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,224	※2 14,012
関係会社清算益	—	13,330
特別利益合計	8,224	27,343
特別損失		
固定資産除売却損	※3 23,558	※3 10,951
減損損失	—	※4 989,000
投資有価証券評価損	45,268	—
特別損失合計	68,827	999,951
税金等調整前当期純利益	6,183,734	5,426,017
法人税、住民税及び事業税	2,356,032	2,294,401
法人税等調整額	△437,782	△58,678
法人税等合計	1,918,249	2,235,722
少数株主損益調整前当期純利益	4,265,485	3,190,295
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	4
当期純利益	4,265,486	3,190,290

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,265,485	3,190,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,634	△1,877
為替換算調整勘定	2,175,164	584,469
退職給付に係る調整額	—	△171,798
その他の包括利益合計	※1 2,173,530	※1 410,793
包括利益	6,439,015	3,601,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,439,012	3,601,077
少数株主に係る包括利益	3	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	19,465,069	△698	26,833,673
当期変動額					
剰余金の配当			△622,983		△622,983
当期純利益			4,265,486		4,265,486
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,642,502	—	3,642,502
当期末残高	3,668,700	3,700,603	23,107,571	△698	30,476,176

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,993	△1,980,586	—	△1,972,593	34	24,861,114
当期変動額						
剰余金の配当						△622,983
当期純利益						4,265,486
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,634	2,175,160	△499	2,173,026	13	2,173,039
当期変動額合計	△1,634	2,175,160	△499	2,173,026	13	5,815,542
当期末残高	6,358	194,573	△499	200,433	47	30,676,656

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	23,107,571	△698	30,476,176
当期変動額					
剰余金の配当			△783,176		△783,176
当期純利益			3,190,290		3,190,290
自己株式の取得				△11,420,593	△11,420,593
自己株式の消却			△10,952,955	10,952,955	—
自己株式の処分		166,768		458,713	625,482
株式給付信託による自己株式の取得				△625,482	△625,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	166,768	△8,545,841	△634,406	△9,013,479
当期末残高	3,668,700	3,867,372	14,561,729	△635,105	21,462,696

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,358	194,573	△499	200,433	47	30,676,656
当期変動額						
剰余金の配当						△783,176
当期純利益						3,190,290
自己株式の取得						△11,420,593
自己株式の消却						—
自己株式の処分						625,482
株式給付信託による自己株式の取得						△625,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,877	584,462	△171,798	410,787	11	410,798
当期変動額合計	△1,877	584,462	△171,798	410,787	11	△8,602,681
当期末残高	4,481	779,036	△172,297	611,220	58	22,073,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,183,734	5,426,017
減価償却費	883,538	1,019,801
減損損失	—	989,000
のれん償却額	343,478	339,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,240	1,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	228,391	△56,234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,000	△10,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	35,634	169,895
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△215,409	—
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	29,393
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	72,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	240,023	△24,687
受取利息及び受取配当金	△36,737	△28,440
支払利息	6,055	59,342
有形固定資産売却損益 (△は益)	15,333	△3,061
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,268	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△13,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,018	373,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	828,373	△274,868
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△378,821	△268,483
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△268,080	57,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,098,534	181,244
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,030,093	△399,724
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	174,654	226,553
その他	6,674	124,021
小計	7,659,894	7,991,101
利息及び配当金の受取額	37,708	29,415
利息の支払額	△6,765	△54,098
法人税等の支払額	△1,336,864	△2,498,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,353,972	5,467,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△546,224	△23,166
定期預金の払戻による収入	272,666	850,550
有形固定資産の取得による支出	△515,281	△950,859
有形固定資産の売却による収入	18,241	44,468
無形固定資産の取得による支出	△396,699	△494,438
投資有価証券の取得による支出	△1,007	△959
関係会社出資金の取得による支出	△68,399	—
関係会社の減資による収入	—	37,187
関係会社の清算による収入	—	13,793
その他	383	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,321	△523,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,612,073	42,380
長期借入れによる収入	—	7,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△360,000
自己株式の取得による支出	—	△12,128,759
自己株式の処分による収入	—	625,482
配当金の支払額	△623,116	△782,855
その他	△6,848	△3,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242,038	△5,407,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	941,603	159,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,817,215	△303,848
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,324	10,713,540
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,713,540	※1 10,409,692

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation
 Roland DG Benelux N.V.
 Roland DG (U.K.) Ltd.
 Roland Digital Group Iberia, S.L.
 Roland DG Mid Europe S.r.l.
 Roland DG North Europe A/S
 Roland DG Australia Pty.Ltd.
 Roland DG (China) Corporation
 Roland DG Korea Inc.
 Roland DG Brasil Ltd.
 Roland DG EMEA, S.L.
 Roland Digital Group (Thailand) Ltd.
 Roland DG Deutschland GmbH
 Roland DG Europe Holdings B.V.
 Roland DG RUS LLC

Roland DG RUS LLCは平成27年2月24日の出資に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりましたが、当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しております。

b. 非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 Roland DG Technology Asia Corporation

関連会社 Digital Best Engineering Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、Digital Best Engineering Corporationは、当連結会計年度において清算終了しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31年

工具、器具及び備品 2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用

定額法

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(b) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(c) 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(e) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(f) 役員株式給付引当金

株式給付規程（役員向け）に基づく当社グループ役員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資をその範囲としております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産

前連結会計年度(平成26年3月31日)

現金及び預金17,380千円をデリバティブ取引等の担保として差入れています。

また、流動資産「その他」に含まれる銀行社債70,000千円を顧客の割賦債務の担保として差入れています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

現金及び預金9,360千円をデリバティブ取引等の担保として差入れています。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	18,246千円	14,009千円
また、連結子会社は、前連結会計年度(平成26年3月31日)においては顧客の割賦債務枠100,000千円(10億ウォン)、当連結会計年度(平成27年3月31日)においては顧客の割賦債務枠109,800千円(10億ウォン)に対して保証しております。		

3. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc. 社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,650千円	一千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	68,399千円	68,399千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(37,650千円)	(一千円)

※5. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-	1,440,000千円
長期借入金	-	5,400,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
	2,522,035千円	2,676,116千円

※2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,986千円	4,929千円
工具、器具及び備品	6,238千円	9,083千円
計	8,224千円	14,012千円

※3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	986千円	614千円
工具、器具及び備品	138千円	988千円
固定資産除売却損	22,433千円	9,348千円
計	23,558千円	10,951千円

※4. 減損損失について

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失には、減損損失額774,677千円、及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき計上したのれん償却額214,323千円が含まれております。

なお、減損損失額の内訳は以下の通りであります。

連結子会社Roland DG North Europe A/Sにおいては事業譲受時に、また連結子会社Roland DG Brasil Ltd.においては持分取得時に想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

会社名	Roland DG North Europe A/S	Roland DG Brasil Ltd.
種類	のれん	のれん
減損損失額	213,688千円	560,988千円
回収可能価額	使用価値	使用価値
使用価値算定の割引率	— (注)	19.30%

(注) Roland DG North Europe A/Sの使用価値算定に用いた割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,508千円	△2,881千円
税効果調整前	△2,508千円	△2,881千円
税効果額	873千円	1,004千円
その他有価証券評価差額金	△1,634千円	△1,877千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,175,164千円	584,469千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△242,180千円
組替調整額	—	△8,839千円
税効果調整前	—	△251,020千円
税効果額	—	79,222千円
退職給付に係る調整額	—	△171,798千円
その他の包括利益合計	2,173,530千円	410,793千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	460	—	—	460

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月19日 定時株主総会	普通株式	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年 6月20日
平成25年11月 6日 取締役会	普通株式	355,990	20	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,990	20	平成26年3月31日	平成26年 6月19日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	3,414,489	14,385,511

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少

3,414,489株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	460	3,703,029	3,557,489	146,000

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式143,000株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

公開買付けによる増加	3,560,000株
株式給付信託の取得による増加	143,000株
単元未満株式の買取請求による増加	29株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

自己株式消却による減少	3,414,489株
株式給付信託への第三者割当による自己株式処分による減少	143,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月18日 定時株主総会	普通株式	355,990	20	平成26年3月31日	平成26年 6月19日
平成26年11月 6日 取締役会	普通株式	427,185	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,475	30	平成27年3月31日	平成27年 6月18日

(注)平成27年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	11,611,079千円	10,414,504千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△897,538千円	△32,812千円
株式給付信託口コールローン	—千円	28,000千円
現金及び現金同等物	10,713,540千円	10,409,692千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,723円45銭	1,550円19銭
1株当たり当期純利益金額	239円64銭	210円87銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更による影響はありません。

3. 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に株式給付信託口が保有する当社株式を含めております。

なお、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は59,583株、期末株式数は143,000株であります。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	4,265,486	3,190,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,265,486	3,190,290
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,540	15,129,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573,080	5,246,094
受取手形	39,941	22,181
売掛金	8,782,599	8,547,964
商品及び製品	1,295,378	1,233,695
仕掛品	112,092	103,983
原材料及び貯蔵品	1,648,205	1,961,371
前払費用	113,463	124,604
繰延税金資産	437,940	394,602
未収入金	866,617	1,045,201
その他	384,955	468,010
貸倒引当金	△9,670	△27,844
流動資産合計	18,244,603	19,119,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,416,946	2,310,567
構築物	53,799	53,295
機械及び装置	114,139	103,590
車両運搬具	10,827	11,000
工具、器具及び備品	273,716	232,307
土地	2,764,776	2,764,776
建設仮勘定	7,920	1,384
有形固定資産合計	5,642,125	5,476,923
無形固定資産		
ソフトウェア	432,575	786,175
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,491	1,361
無形固定資産合計	440,120	793,589
投資その他の資産		
投資有価証券	26,600	24,677
関係会社株式	4,109,089	2,274,584
出資金	200	200
関係会社出資金	3,804,742	3,046,042
破産更生債権等	458	328
長期前払費用	82,416	81,970
繰延税金資産	124,975	89,579
差入保証金	110,445	104,920
その他	182,704	4,297
貸倒引当金	△18,795	△328
投資その他の資産合計	8,422,836	5,626,271
固定資産合計	14,505,083	11,896,784
資産合計	32,749,686	31,016,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,806,987	1,709,019
1年内返済予定の長期借入金	—	1,440,000
未払金	858,722	806,982
未払費用	177,251	126,508
未払法人税等	1,204,334	971,886
前受金	156,435	38,285
預り金	28,803	28,388
前受収益	390,232	479,214
賞与引当金	703,451	644,585
役員賞与引当金	100,000	90,000
製品保証引当金	51,905	127,967
その他	29,534	—
流動負債合計	5,507,658	6,462,837
固定負債		
長期借入金	—	5,400,000
退職給付引当金	240,023	215,336
従業員株式給付引当金	—	29,393
役員株式給付引当金	—	72,083
長期末払金	77,100	74,900
長期前受収益	384,724	502,061
その他	4,000	4,000
固定負債合計	705,848	6,297,775
負債合計	6,213,506	12,760,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
その他資本剰余金	—	166,768
資本剰余金合計	3,700,603	3,867,372
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,670	87,413
特別償却準備金	16,678	8,659
別途積立金	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	5,844,807	△1,960,544
利益剰余金合計	19,161,216	11,350,588
自己株式	△698	△635,105
株主資本合計	26,529,821	18,251,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	4,481
評価・換算差額等合計	6,358	4,481
純資産合計	26,536,179	18,256,036
負債純資産合計	32,749,686	31,016,649

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,937,209	33,818,334
売上原価	21,079,414	22,016,555
売上総利益	9,857,795	11,801,778
販売費及び一般管理費	5,721,922	6,560,561
営業利益	4,135,872	5,241,217
営業外収益		
受取利息	140,248	174,691
受取配当金	310,497	760,327
為替差益	—	130,512
その他	30,486	20,501
営業外収益合計	481,232	1,086,033
営業外費用		
支払利息	7,974	30,079
売上割引	487	432
自己株式取得費用	—	82,683
為替差損	8,001	—
その他	176	3,204
営業外費用合計	16,639	116,400
経常利益	4,600,466	6,210,850
特別利益		
固定資産売却益	6,967	9,578
関係会社株式売却益	—	475,280
関係会社清算益	—	13,330
特別利益合計	6,967	498,189
特別損失		
固定資産除売却損	7,511	8,765
関係会社出資金評価損	—	945,742
関係会社株式評価損	797,266	50,765
特別損失合計	804,777	1,005,274
税引前当期純利益	3,802,656	5,703,765
法人税、住民税及び事業税	1,363,000	1,698,522
法人税等調整額	△162,473	79,739
法人税等合計	1,200,526	1,778,261
当期純利益	2,602,129	3,925,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	—	3,700,603
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,668,700	3,700,603	—	3,700,603

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	86,090	24,590	13,120,000	3,856,328	17,182,070
当期変動額						
剰余金の配当					△622,983	△622,983
当期純利益					2,602,129	2,602,129
固定資産圧縮積立金の積立		51			△51	
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,471			1,471	
特別償却準備金の積立			303		△303	
特別償却準備金の取崩			△8,215		8,215	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,420	△7,912	—	1,988,478	1,979,145
当期末残高	95,060	84,670	16,678	13,120,000	5,844,807	19,161,216

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△698	24,550,675	7,993	7,993	24,558,668
当期変動額					
剰余金の配当		△622,983			△622,983
当期純利益		2,602,129			2,602,129
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,634	△1,634	△1,634
当期変動額合計	—	1,979,145	△1,634	△1,634	1,977,511
当期末残高	△698	26,529,821	6,358	6,358	26,536,179

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	—	3,700,603
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得	—			
自己株式の消却	—			
自己株式の処分	—		166,768	166,768
株式給付信託による自己株式の取得	—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	166,768	166,768
当期末残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	84,670	16,678	13,120,000	5,844,807	19,161,216
当期変動額						
剰余金の配当					△783,176	△783,176
当期純利益					3,925,503	3,925,503
固定資産圧縮積立金の積立		3,976			△3,976	
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,232			1,232	
特別償却準備金の積立			319		△319	
特別償却準備金の取崩			△8,339		8,339	
自己株式の取得						
自己株式の消却					△10,952,955	△10,952,955
自己株式の処分						
株式給付信託による自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	2,743	△8,019	—	△7,805,352	△7,810,628
当期末残高	95,060	87,413	8,659	13,120,000	△1,960,544	11,350,588

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△698	26,529,821	6,358	6,358	26,536,179
当期変動額					
剰余金の配当		△783,176			△783,176
当期純利益		3,925,503			3,925,503
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△11,420,593	△11,420,593			△11,420,593
自己株式の消却	10,952,955	—			—
自己株式の処分	458,713	625,482			625,482
株式給付信託による自己株式の取得	△625,482	△625,482			△625,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,877	△1,877	△1,877
当期変動額合計	△634,406	△8,278,266	△1,877	△1,877	△8,280,143
当期末残高	△635,105	18,251,554	4,481	4,481	18,256,036

7. その他

役員の変動

(平成27年6月17日付予定)

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

①昇任取締役候補

取締役副社長 藤岡 秀則 (現 当社取締役)

②新任取締役候補

取締役 奥田 千恵子 (元 国際農業開発基金 財務官)

(注) 新任取締役候補 奥田 千恵子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

③新任監査役候補

監査役(非常勤) 松田 茂樹 (現 公認会計士)

(注) 新任監査役候補 松田 茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

④退任予定監査役

監査役(非常勤) 木下 雅裕

(注) 退任予定監査役 木下 雅裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。